

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【中間会計期間】	第15期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
【会社名】	みらい證券株式会社
【英訳名】	Mirai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 島 健 史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目 2 番 9 号
【電話番号】	03(5299)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂 川 敏 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目 2 番 9 号
【電話番号】	03(5299)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂 川 敏 夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	83,334	84,621	39,287	143,135	128,100
純営業収益 (千円)	83,334	84,621	39,287	143,135	128,100
経常損失 (千円)	82,311	58,794	85,120	161,845	137,819
中間(当期)純損失 (千円)	200,869	61,839	107,290	284,708	158,854
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	206,174	64,183	111,501	294,305	164,016
純資産額 (千円)	961,608	801,354	587,795	872,820	693,835
総資産額 (千円)	997,317	823,838	613,321	903,065	721,223
1株当たり純資産額 (円)	25,030.95	20,895.33	15,637.84	22,664.03	18,458.97
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	5,343.98	1,645.20	2,854.37	7,574.44	4,226.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	94.33	95.33	95.83	94.33	96.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,488	83,798	80,978	144,983	22,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,996	37,920	2,620	3,733	42,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		6		159	6
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	219,004	266,799	131,946	145,008	210,304
従業員数 (名)	14	11	11	12	11

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	46,089 (16,945)	75,151 (7,298)	11,090 (6,406)	46,922 (22,944)	91,350 (15,982)
純営業収益 (千円)	45,725	75,151	11,090	46,515	91,350
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,829	19,857	41,743	75,852	19,532
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	112,215	19,380	51,177	413,654	85,214
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	1,169,676	875,903	725,514	860,301	774,522
総資産額 (千円)	1,205,290	891,564	744,313	880,842	794,533
1株当たり純資産額 (円)	31,118.34	23,302.74	19,301.76	22,887.65	20,605.59
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失() (円)	2,985.40	515.60	1,361.55	11,004.94	2,267.06
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	97.04	98.24	97.47	97.66	97.48
自己資本規制比率 (%)	330.4	496.1	336.7	304.3	423.8
従業員数 (名)	14	11	11	12	11

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。
 4 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	11
合計	11

- (注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員(名)	11
--------	----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復が続きましたが、欧州債務問題及び円高の長期化により、先行きは不透明な状況で推移しました。

金融業界においては、欧州債務問題や米国経済の減速懸念の影響を受け日経平均株価は一時8,200円台まで下落しましたが、米国をはじめ世界的な金融緩和の動きを背景に値を戻し8,800円台で9月の取引を終了しました。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、国内における企業再生・M & Aアドバイザー業務と日中間ビジネスを柱として事業機会の拡大を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、39,287千円（前年同期84,621千円）、純営業収益は39,287千円（同84,621千円）、経常損失85,120千円（同58,794千円）及び中間純損失は107,290千円（同61,839千円）となりました。

< 営業収益 >

部門		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
証券業務	委託手数料		0.0		0.0
	引受け・売出し手数料		0.0		0.0
	募集・売出しの取扱手数料		0.0		0.0
	トレーディング損益		0.0		0.0
	その他		0.0	14	0.0
	小計		0.0	14	0.0
証券業に 関連する業務	投資事業組合等管理収入		0.0		0.0
	情報提供コンサルティング収入	66,654	78.7	34,588	88.0
	営業投資有価証券売買損益	16,259	19.2	3,578	9.1
	その他	198	0.2		0.0
	小計	83,112	98.2	38,166	97.1
金融収益		1,509	1.7	1,106	2.8
合計		84,621	100.0	39,287	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、株式売買高は720千円(前年同期はございません)、手数料収入は14千円(前年同期はございません)となりました。債券及び受益証券については取扱いがございませんでした。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供コンサルティング収入は34,588千円(前年同期66,654千円)となりました。また、当社グループが直接保有する株式と出資先の投資事業組合等が保有する株式の売却及び持分損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として3,578千円(同16,259千円)を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、投資先からの配当金の減額等により1,106千円(前年同期1,509千円)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、弁護士費用等が減少した結果、126,207千円(前年同期135,797千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、受取利息等の減少により1,990千円(前年同期2,898千円)となり、営業外費用は、投資有価証券売却損等の減少により191千円(同10,516千円)となった結果、営業外損益は1,798千円(同7,618千円)となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別損失は、貸倒引当金繰入及び有価証券評価損の計上により21,588千円(前年同期2千円)となり、特別利益がなかったため、特別損益は21,588千円(同2千円)の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し78,357千円の減少（前年同期は121,711千円の増加）となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は210,304千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」が80,978千円減少したこと等により、当中間連結会計期間末残高は131,946千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は80,978千円（前年同期83,798千円の収入）となりました。これは、「税金等調整前中間純損失」による資金減106,709千円、「営業投資有価証券の増減額」による29,311千円の資金増等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,620千円（前年同期37,920千円の収入）となりました。これは、「長期貸付金の回収」による2,590千円の資金増等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増減した資金（前年同期6千円の支出）はございませんでした。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料					
	計					
当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	14				14
	計	14				14

b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	350,000	
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	1	
投資事業組合等管理収入(千円)		

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等はありません。

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
件数(件)	45	27
情報提供・コンサルティング収入(千円)	66,654	34,588

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) (社)
株券	32	30
債券		
その他	1	1
合計	33	31

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
営業投資業務	5,547		5,547	3,784		3,784
投資事業組合等損益	7,346	3,364	10,711	206		206
合計	12,894	3,364	16,259	3,578		3,578

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成24年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約37%を営業投資有価証券、投資事業組合等への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合等への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等をとおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当中間連結会計期間において連結営業収益は39,287千円となっており、前中間連結会計期間と比較して約53%減少しております。キャッシュ・フローは当中間連結会計期間において131,946千円の残高となっており、前中間連結会計期間末に比べ134,853千円減少しております。これは営業活動によるキャッシュフローが赤字となったことによるものであり、営業投資有価証券の売却及び経費削減により改善を目指しております。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のほとんどを情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保又は育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、又は当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界又はその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、システム制御により当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成24年9月30日現在、従業員11名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、前々期の連結会計年度において営業損失176,173千円、当期純損失284,708千円、前期の連結会計年度において営業損失131,535千円、当期純損失158,854千円を計上しております。また当中間連結会計期間においても、営業損失86,919千円、中間純損失107,290千円を計上している状況にあります。

金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令に基づく自己資本規制比率は336.7%を維持しておりますが、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、継続的に次の対応策を実施致しております。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. M & A アドバイザリー事業の収益拡大
3. 企業再生アドバイザリー事業の収益拡大
4. 中国関連ビジネス（日中間のアドバイザリー事業等）の収益拡大
5. 営業投資有価証券の回収促進

これらの対応策の完遂に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が34,603千円（前年同期66,852千円）で営業投資有価証券売買損益3,578千円（同16,259千円）を計上したこと等により、営業収益は39,287千円（同84,621千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は39,287千円（同84,621千円）、営業損失86,919千円（同51,176千円）、経常損失85,120千円（同58,794千円）となり、当中間連結会計期間の中間純損失は107,290千円（同61,839千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2事業の状況 3事業等のリスク（1）営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について（2）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から78,357千円減少し、131,946千円となっております。これは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失106,709千円に加え、営業活動によるキャッシュ・フローの支出80,978千円などによります。なお、「第2事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループの事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については「3事業等のリスク（8）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注) 1、2
計	38,500	38,500		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

3 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		38,500		3,005,000		424,085

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミライホールディングズ(株)	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	5,807	15.08
竹内潤一	千葉県松戸市	4,440	11.53
みらい証券従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,960	5.09
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	4.98
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
今原禎治	東京都中央区	1,500	3.89
(株)ユニマットホールディング	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,443	3.74
上島健史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,200	3.11
(株)キャピタル・イノベーション	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	1,010	2.62
計		22,437	58.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		37,588	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) みらい證券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目2 番9号	912		912	2.36
計		912		912	2.36

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料				7,298	7,298
	計				7,298	7,298
第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	14			6,391	6,406
	計	14			6,391	6,406

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)			第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						

(3) 自己資本規制比率

		第14期中 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第15期中 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	875	722
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)		2
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)		
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
計	(百万円) (B)	0	2
控除資産	(百万円) (C)	586	528
固定化されていない自己資本の額(A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	289	197
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	15	16
	取引先リスク相当額 (百万円)	8	13
	基礎的リスク相当額 (百万円)	33	29
計	(百万円) (E)	58	58
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100	(%)	496.1	336.7

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第14期中(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	3		3
第15期中(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	0		0

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第14期中(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
第15期中(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第14期中(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
第15期中(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			

d その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)						
第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)						

受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)						
第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)						

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)					
第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					
第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)					
第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)					

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第15期中 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別		第14期中間会計期間末 (平成23年 9月30日)		第15期中間会計期間末 (平成24年 9月30日)	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	(千株)	2,140		1,978	
債券	(百万円)				
受益証券 (百万口)	単位型				
	追加型	株券			
		債券			
新株引受権証書	(ワラント)				

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第14期中間会計期間末 (平成23年 9月30日)				
第15期中間会計期間末 (平成24年 9月30日)				

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人五大により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,304	131,946
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	257,481	228,169
前払費用	5,536	6,683
未収入金	505	12,836
未収収益	1,955	6,909
貸倒引当金	29	29
流動資産計	485,755	396,517
固定資産		
有形固定資産	10,620	10,222
建物	1,901	1,562
器具備品	218	160
土地	8,500	8,500
無形固定資産	1,249	1,066
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
のれん	1,037	886
その他	211	180
投資その他の資産	221,462	205,500
投資有価証券	26,656	25,889
出資金	1,780	1,750
長期未収入金	86,547	86,547
長期貸付金	211,777	209,186
長期差入保証金	24,462	24,478
長期前払費用	2,655	2,565
その他	3	3
貸倒引当金	132,419	144,919
固定資産計	233,331	216,790
繰延資産		
創立費	2,136	14
繰延資産計	2,136	14
資産合計	721,223	613,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,663	898
前受収益	1,795	420
未払金	6,665	6,171
未払費用	3,306	4,277
繰延税金負債	1,333	2,247
未払法人税等	5,984	4,762
その他	2,790	2,890
流動負債計	23,537	21,667
固定負債		
資産除去債務	3,396	3,406
繰延税金負債	452	452
固定負債計	3,849	3,859
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	27,387	25,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金	424,085	424,085
利益剰余金	2,672,332	2,779,622
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	699,297	592,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	2,539
為替換算調整勘定	5,831	6,751
その他の包括利益累計額合計	5,461	4,211
純資産合計	693,835	587,795
負債・純資産合計	721,223	613,321

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	66,852	34,603
その他の受入手数料	66,852	34,603
営業投資有価証券売買損益	16,259	3,578
金融収益	1,509	1,106
営業収益計	84,621	39,287
金融費用	-	-
純営業収益	84,621	39,287
販売費・一般管理費	135,797	126,207
取引関係費	18,487	12,204
人件費	77,326	77,856
不動産関係費	16,052	15,908
事務費	5,299	5,333
減価償却費	1,358	2,783
租税公課	5,675	5,612
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	11,568	6,507
営業損失()	51,176	86,919
営業外収益	2,898	1,990
受取利息	1,413	1,340
貸倒引当金戻入額	275	-
その他	1,209	649
営業外費用	10,516	191
為替差損	-	26
支払利息	-	10
投資有価証券売却損	10,380	-
持分法による投資損失	23	17
雑損失	112	137
経常損失()	58,794	85,120
特別損失	2	21,588
貸倒引当金繰入額	-	12,500
投資有価証券評価損	2	9,088
税金等調整前中間純損失()	58,796	106,709
法人税、住民税及び事業税	745	710
法人税等調整額	-	129
少数株主損益調整前中間純損失()	59,541	107,290
少数株主利益	2,298	-
中間純損失()	61,839	107,290

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	59,541	107,290
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,559	2,169
為替換算調整勘定	1,082	170
持分法適用会社に対する持分相当額	0	749
その他の包括利益合計	4,641	1,249
中間包括利益	64,183	106,040
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,481	106,040
少数株主に係る中間包括利益	2,298	0

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,005,000	3,005,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	424,085	424,085
利益剰余金		
当期首残高	2,513,478	2,672,332
当中間期変動額		
中間純損失()	61,839	107,290
当中間期変動額合計	61,839	107,290
当中間期末残高	2,575,318	2,779,622
自己株式		
当期首残高	57,456	57,456
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,456	57,456
株主資本合計		
当期首残高	858,151	699,297
当中間期変動額		
中間純損失()	61,839	107,290
当中間期変動額合計	61,839	107,290
当中間期末残高	796,311	592,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	714	369
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,559	2,169
当中間期変動額合計	3,559	2,169
当中間期末残高	2,844	2,539
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,970	5,831
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,082	920
当中間期変動額合計	1,082	920

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
当中間期末残高	8,052	6,751
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,255	5,461
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,641	1,249
当中間期変動額合計	4,641	1,249
当中間期末残高	10,897	4,211
少数株主持分		
当期首残高	20,924	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,984	-
当中間期変動額合計	4,984	-
当中間期末残高	15,940	-
純資産合計		
当期首残高	872,820	693,835
当中間期変動額		
中間純損失()	61,839	107,290
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,626	1,249
当中間期変動額合計	71,466	106,040
当中間期末残高	801,354	587,795

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	58,796	106,709
減価償却費	932	2,791
のれん償却額	425	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	252	12,500
持分法による投資損益(は益)	407	-
受取利息及び受取配当金	2,922	1,340
支払利息	-	10
立替金の増減額(は増加)	1,979	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,380	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	141,204	29,311
未収入金の増減額(は増加)	1,694	12,331
前払費用の増減額(は増加)	459	1,146
未収収益の増減額(は増加)	974	4,953
投資事業組合等の少数株主の出資の純増減額 (は減少)	12,312	-
前受収益の増減額(は減少)	6,352	1,375
未払金の増減額(は減少)	1,269	493
未払費用の増減額(は減少)	350	971
未払消費税等の増減額(は減少)	967	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は 減少)	710	512
預り金の増減額(は減少)	313	764
その他	6,263	3,143
小計	82,295	80,899
利息及び配当金の受取額	2,922	1,340
法人税等の支払額	1,420	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,798	80,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の回収による収入	32,329	-
出資金の売却による収入	-	30
長期貸付金の回収による収入	5,590	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,920	2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,711	78,357
現金及び現金同等物の期首残高	145,088	210,304
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(は減少)	-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	266,799	131,946

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社

日中産権交易所株式会社

北京未徠富聘財經諮詢有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

みらいアセットマネジメント株式会社

株式会社みらいアセットパートナーズ

みらいメディカル株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体として重要でないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。

9月 2社

6月 1社

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の内、中間決算日が6月の会社については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

投資事業組合(連結子会社以外)の出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

在外子会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

繰延資産の処理方法

定額法によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年で均等償却することとしております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	10,579千円	10,918千円
器具・備品	31,258	31,323
合計	41,838	42,241

- 2 非連結子会社又は関連会社に対するものは、北京北登投資顧問有限公司の12,643千円(前連結会計年度13,410千円)であります。

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

(中間連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	266,799千円	131,946千円
現金及び現金同等物	266,799	131,946

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払リース料	千円	千円
減価償却費相当額	記載すべき重要な 事項はありません。	記載すべき重要な 事項はありません。
支払利息相当額		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	210,304	210,304	
営業投資有価証券	14,137	14,137	
長期未収入金	86,547		
貸倒引当金 (1)	29,365		
小計	57,182	57,182	
長期貸付金	211,777		
貸倒引当金 (1)	103,054		
小計	108,723	108,723	
長期差入保証金	24,462	22,172	2,290
資産計	414,808	412,518	2,290
負債計			

(1) 長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	
非上場株式等	243,344
合計	243,344

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、前頁の表には含めておりません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次の通りであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	131,946	131,946	
営業投資有価証券	15,795	15,795	
長期未収入金	86,547		
貸倒引当金(1)	41,865		
小計	44,682	44,682	
長期貸付金	209,186		
貸倒引当金(1)	103,054		
小計	106,132	106,132	
長期差入保証金	24,478	22,662	1,816
資産計	323,035	321,219	1,816
負債計			

(1) 長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって

時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	
非上場株式等	212,374
合計	212,374

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結会計期間末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	5,218	2,156	3,061
小計	5,218	2,156	3,061
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	8,919	14,992	6,073
小計	8,919	14,992	6,073
合計	14,137	17,149	3,012

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式	224,639
債券	7,054
投資事業組合等への出資	40
その他の投資	11,610
(投資有価証券に属するもの)	
株式	13,245
その他	13,410
合計	270,000

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	12,096	7,639	4,456
小計	12,096	7,639	4,456
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	3,699	8,933	5,234
小計	3,699	8,933	5,234
合計	15,795	16,573	777

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式	195,504
債券	6,943
投資事業組合等への出資	3
その他の投資	9,922
(投資有価証券に属するもの)	
株式	13,245
その他	12,643
合計	238,263

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
期首残高	千円	3,396 千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	3,356	
時の経過による調整額	39	10
中間期末（期末）残高	3,396	3,406

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社サンボウ	20,442	投資・金融サービス業

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社SMTプランニング	15,000	投資・金融サービス業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	18,458.97円	1株当たり純資産額	15,637.84円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	693,835	578,795
普通株式に係る純資産額(千円)	693,835	578,795
普通株式の発行済株式(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,588	37,588

1株当たり中間純損失

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり中間純損失	1,645.20円	1株当たり中間純損失	2,854.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
中間純損失(千円)	61,839	107,290
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る中間純損失(千円)	61,839	107,290
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,998	118,122
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	257,296	227,984
短期貸付金	3,000	1,500
前払費用	5,235	4,534
未収入金	1,483	46,635
未収収益	121	4,068
その他	-	2,500
流動資産計	453,135	415,345
固定資産		
有形固定資産	14,101	13,762
建物	1,901	1,562
器具備品	0	0
土地	12,200	12,200
無形固定資産	0	0
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
投資その他の資産	327,296	315,205
関係会社株式	50,001	50,001
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	12,745	12,745
出資金	1,750	1,750
長期貸付金	388,182	376,091
長期差入保証金	23,798	23,798
長期前払費用	2,295	2,295
長期未収入金	84,055	84,055
貸倒引当金	251,235	251,235
その他	3	3
固定資産計	341,397	328,967
資産合計	794,533	744,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,650	887
その他の預り金	1,650	887
前受収益	1,575	105
未払金	47	297
未払費用	3,250	3,983
未払法人税等	2 5,514	2 4,527
繰延税金負債	1,333	2,247
その他	2,790	2,890
流動負債計	16,160	14,939
固定負債		
資産除去債務	3,396	3,406
繰延税金負債	452	452
固定負債計	3,849	3,859
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 0	3 0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	20,010	18,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	424,085
資本剰余金合計	424,085	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,597,476	2,648,654
利益剰余金合計	2,597,476	2,648,654
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	774,153	722,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	2,539
評価・換算差額等合計	369	2,539
純資産合計	774,522	725,514
負債・純資産合計	794,533	744,313

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,298	6,406
その他の受入手数料	7,298	6,406
営業投資有価証券売買損益	1 66,379	1 3,578
金融収益	1,473	1,106
営業収益計	75,151	11,090
金融費用	-	-
純営業収益	75,151	11,090
販売費・一般管理費	59,927	56,081
取引関係費	4,915	4,935
人件費	33,050	31,781
不動産関係費	5,847	5,831
事務費	3,724	3,900
減価償却費	2 -	2 339
租税公課	5,338	5,198
その他	7,050	4,095
営業利益又は営業損失()	15,223	44,990
営業外収益	4,633	3,256
受取利息	4,050	2,608
その他	583	648
営業外費用	-	10
支払利息	-	10
経常利益又は経常損失()	19,857	41,743
特別損失	2	9,088
投資有価証券評価損	2	9,088
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	19,855	50,831
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	-	129
中間純利益又は中間純損失()	19,380	51,177

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,005,000	3,005,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	424,085	424,085
資本剰余金合計		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	424,085	424,085
利益剰余金		
当期首残高	2,512,262	2,597,476
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	19,380	51,177
当中間期変動額合計	19,380	51,177
当中間期末残高	2,492,881	2,648,654
自己株式		
当期首残高	57,456	57,456
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,456	57,456
株主資本合計		
当期首残高	859,367	774,153
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	19,380	51,177
当中間期変動額合計	19,380	51,177
当中間期末残高	878,748	722,975

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	933	369
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,778	2,169
当中間期変動額合計	3,778	2,169
当中間期末残高	2,844	2,539
評価・換算差額等合計		
当期首残高	933	369
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,778	2,169
当中間期変動額合計	3,778	2,169
当中間期末残高	2,844	2,539
純資産合計		
当期首残高	860,301	774,522
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	19,380	51,177
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	3,778	2,169
当中間期変動額合計	15,602	49,008
当中間期末残高	875,903	725,514

【重要な会計方針】

1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 投資事業組合出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
建物	10,579千円	10,918千円
器具・備品	19,749	19,749
合計	30,328	30,668

2 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業投資有価証券売買損益	60,397千円	3,727千円
組合等損益の取込額	5,982	149
有価証券評価損		
合計	66,379	3,578

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	千円	339千円
無形固定資産		
合計		339

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	912			912

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	912			912

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
支払リース料	千円	千円
減価償却費相当額	記載すべき重要な 事項はありません	記載すべき重要な 事項はありません
支払利息相当額		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

前事業年度末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

当中間期末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
期首残高	千円	3,396 千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	3,356	
時の経過による調整額	39	10
中間期末(期末)残高	3,396	3,406

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 20,605.59円	1株当たり純資産額 19,301.76円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	774,522	725,514
普通株式に係る純資産額(千円)	774,522	725,514
普通株式の発行済株式(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,588	37,588

1 株当たり中間純利益又は中間純損失

前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1株当たり中間純利益 515.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失 1,361.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失() (千円)	19,380	51,177
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失() (千円)	19,380	51,177
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

みらい証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

みらい證券株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。